2011年(平成23年)10月25日

ほっかいどうNIE通信

Newspaper in Education

第54号

発行　北海道NIE推進協議会　〒060-8711　札幌市中央区大通西3丁目6　北海道新聞社内　☎011-210-5802　FAX 011-210-5826

「NIE元年」

セミナー動き活発

ワークシート活用報告も

北海道NIE推進協議会が道内各地で開くNIEセミナーが、今年も2学期を中心に活発化している。6月に続き、9月と10月に各2カ所で開催。公開授業を伴う平日開催が昨年度より増えたのに加え、ワークシートを使った新しい形の実践発表も行われ、新学習指導要領の本格実施の節目の年にセミナーも様変わりの様相だ。（セミナー詳報は2面に）

セミナーは昨年度より1カ所増え、石狩など5支庁を除く9支庁の全道10カ所で行われる。うち9月のオホーツクセミナーは、3年ぶりに網走市から北見市へ会場を戻した。また、岩見沢市で開いてきた空知セミナーを初めて滝川市で10月15日に開催した。また、宗谷管内初のセミナーを11月5日に稚内市で開く。

一方、道南の檜山管内江差町で続けてきた江差セミナーをこの第5回で終え、来年度は函館・渡島セミナーに統合する。児童・生徒数の減少に伴う地区単独開催が難しくなったことから、運営を見直した。

セミナーは毎回、地元の小、中、高校の教諭らがそれぞれ新聞を使う授業の実践例などを発表。指導法などについて意見交換する。貴重な発表や交わされた意見を授業に生かす、事例研究の場になっている。

新学習指導要領が小学校で完全実施された本年度、事実上の「NIE元年」ととらえ、取り組みを活発化させる新聞社が増えた。

滝川市でのセミナーの開会であいさつする小田真人市教育長

「読売KODOMO新聞」の創刊や、ネットと併用ですぐ教材化できる「道新でワークシート」など、各社いずれも多角的に取り組んでいる。

すでに開催した函館や北見でワークシートを使った実践報告も行われ、これをもとに活用の仕方について意見を交わした。各社の販売担当や販売所がセミナーに出席して現状の理解に努めるなど、教育現場との連携が進んでいる。

セミナーの日程調整や当日の進行を担当する協議会の日下部憲一コーディネーターは「多くの先生方がセミナーに参加して新聞活用のノウハウを学び、日々の授業に生かしてほしい」と今後の積極的な活用を訴えている。

情報選び発信する力を

稚内市立稚内中校長　菅野　剛

子どもたちが生きていく未来は、情報が飛躍的に価値を持つ社会です。そこでは、メディアリテラシーが重要になります。情報ツールを使いこなすことはもちろん、情報を読み解き、知として発信していく力が求められるのです。

NIEの学習は、それらの能力を育む先導的な役割を果たしてきたように思います。新聞数紙を読み比べ、批判的な思考力を養う学習など、その手法は来年度から使う中学国語教科書にも取り入れられています。

ところで、インターネットはグーテンベルクの発明を凌駕（りょうが）する知の大変革をもたらした、と言われています。それは、知の在り方だけでなく、私たちの生活を一変させました。経済をはじめ、あらゆるものを飲み込み、変えつつあります。情報は空間的制約を越え、瞬時に共有され、つながりを作り出し、人々を行動にかりたてます。中東の革命は象徴的です。それは、いつでも、どこでも、だれでも必要な情報を得、発信するなど、世界を変える魔法のつえともいえるものです。そんなことから、新聞をはじめとする旧来のマスメディアの役割は終わったという主張も聞かれます。

しかし、そうでしょうか。ネット上の情報は、玉石混交です。それに比べ、新聞は質の高い情報・信頼性ある情報を正確に届けてくれます。また、今日的な課題を特集という形で提供してくれるなど、オピニオンリーダーとしての役割も新聞ならではの、のものです。価値ある情報それ自体を学ぶには格好の素材なのです。

これからは、正確に知るだけでなく、情報を取捨選択し、背景にある意図を読み解き、さらに効果的に発信することがより重要となります。それには、新聞を活用した学習が効果的です。数紙を読み比べることによって、同じテーマでも論じ方が違うことや、事実の切り取り方が違うことを学習できます。また、主張と事実は違うこと、同じ事実を扱っても強調したいことが編集によって変わることなどを学ぶことができます。さらに効果的な説得の論法を学んだり、物事を複眼的にみる思考訓練などは、新聞が絶好の教材になります。NIEに大いに期待するところです。

NIE実践奮闘記

セミナー 3カ所で授業や報告

地区セミナーは北見・オホーツク(9月9日・北見市立南小、参加20人)、江差・檜山(同21日・江差町立南が丘小、同30人)、滝川・空知(10月15日・滝川市役所、同30人)で公開授業や実践発表が行われた。

最終回で高辻会長が講演 江差

最終第5回の締めくくりに高辻清敏・推進協議会会長が講演。「教師自ら変わらなければならない」と新指導要領の下で積極的に関わっていくよう教師の奮起を促した＝写真＝。

実践発表では、江差小の中島寛将教諭が6年生に新聞を身近なものにさせる朝学習を紹介、情報ノートで調べ学習につなげることで「身近に感じることができた」と強調した。

上ノ国中の山下尚宏教諭は前任の江差中で、記事音読で読解力をつけた取り組みが「教師側の指導力も培われる」と効用を指摘した。

江差高の岩間洋之教諭は内容を短くまとめる「社説縮約」が「生徒ならだれにでもできる」と断言、「NIEは一部の教諭や教科ではなく、学校全体で取り組むべきだ」と述べた。

セミナーに先立ち、日下部憲一NIEコーディネーターが南が丘小6年生に大震災で家事を手伝う子どもを取り上げた記事を用いた道徳の授業を行った。

討論の導入に投稿生かす 北見

北見市立南小の鍋城征爾教諭が、根拠を示して討論で考えをまとめる5年生の国語の授業を公開。携帯ゲーム機を書き取りに使う授業を投稿を読んで考えた。児童は「ゲームだと集中する」「いや字がきちんと書けなくなる」など、考えの深まりを学んだ＝写真＝。

報告は緑小の渋谷涉教諭が「道新でワークシート」を使った授業を紹介。読解力が育っていない低学年にはしっかり読み聞かせるなど、素材の特徴をふまえた授業の必要性を強調した。

南中の高橋学教諭はサッカーの「なでしこジャパン」などの記事を使い、ふだんの生活が家族や周りの協力に支えられている事実に気づかせる授業を報告した。

津別高の園生明子教諭は記事の文を音読リレーさせ、集中力を養う授業や読者欄への投稿を報告。「体験こそが説得力ある文章につながる近道」という事実に気づく状況を解説した。

初の開催 5人が発表 滝川

滝川市立東小の長井健善教諭は大震災の記事を読ませて悲しみや応援の気持ちを感想に書くようになった4年生の授業を紹介した。

栗山小の冨樫いずみ教諭は、ワークシートを参加者に実際に記入させていく模擬授業に挑戦。指導することで書いたり、編集する技術が小学校の中学年でも育つケースを紹介した。

岩見沢市立明成中の山本あさ子教諭は道新の「みらい君の広場」への投稿で自分の考えを文章にまとめる取り組みを報告した。

滝川市立明苑中の鎌田浩志教頭は作ったかべ新聞を老健施設にも展示し、喜ばれている様子を紹介した。

滝川高の志田淳也教諭は、広島への見学旅行で平和の大切さを体感させ、見学新聞づくりをプリントやネット情報にファイルして共有できるようにしたアイデアを披露。NIEも職場横断的な取り組みの必要性を強調した。

被災者悼む海外紙

札幌市立中央中教諭 古畑 理絵

3月中旬、東日本大震災を報じた英国の新聞「インディペンデント・オン・サンデー」がテレビ番組で紹介されました。

1面に、大きく日の丸が描かれ、「がんばれ日本、がんばれ東北」と日本語で記されていたからです。インドネシアの英字新聞「ネーション」や韓国の「ソウル新聞」にも同様の報道があり、ソウル新聞には「このたびの震災に対し、深い哀悼の意を表します」という一文がある、と紹介されていました。

私は「深い哀悼」という文字を日本人以外から贈られたことに心を打たれ、ぜひ授業で使いたいと考えました。

3紙のうち、ソウル新聞が入手できず、北海道新聞NIE推進センターに相談しました。「領事館に問い合わせては」という助言で、韓国総領事館に問い合わせると、「購読していないため入手できない」との回答でした。

しかし、さらに調べるうち、東京にソウル新聞の日本支社があることがわかりました。問い合わせると、既に売り切れでした。が、「授業で生徒に見せたいので白黒のコピーでもほしい」と相談すると、支社長の朴碩勳氏は快く1面記事の画像データを送ってくださいました。

授業では、言葉の大切さを理解することを目標に、各紙の1面を見せて「何のために日本語で表記したのか」と問いかけました。しかし、「その方が売れるから」「話題になるから」という素っ気ない返答ばかり。内容が全く深まらずに終わってしまったのです。

そこで別の学級では、「この1面で何を伝えたいのか」と問いを変えました。すると生徒たちから「日本を応援する気持ち」「同情」「励ましたい感じ」といろいろな感想が次々に出てきました。

重ねて「なぜ日本語なのだろうか」と問うと、「たくさんの日本人にどうしても伝えたいから」「日本語の方が日本人の心に響くから」「哀悼っていう言葉の重さを知っているから」と発信する側の心境に一歩近づくような意見が出されました。

報道される文字の中に発信する側のメッセージを感じ取ること、「問い」により「回答」が変わること、今回の授業を通して、私自身も新たな課題や糸口を見つけることができたと思っています。

鹿追小で十勝新聞教育研大会

新聞活用と取り組む十勝の実践教諭を集めた北海道十勝新聞教育研究大会（会長・舟越洋二鹿追小校長）が10月3日、鹿追小で開かれた。文部科学省の研究開発校として環境問題などを体系的に学ぶユニークな「地球学」の取り組みを踏まえた2つの授業を公開、「生きる力を育てる新聞教育」をテーマに指導のあり方について意見を交わした。（北海道新聞ＮＩＥ推進センター委員・大井一樹）

地球学など公開授業
討論の成果 はがき新聞に

80人が参加。市原英樹教諭が5年生の「地球学」、石川直人教諭が3年生の「道徳」の授業を公開した。

この中で市原教諭は「生き物と私たちの関わりを考えよう」と題し、自然の生態系破壊が心配される侵略的外来生物ウチダザリガニやアライグマ対策など、本来の自然を取り戻すため、自分たちに何ができるかを考えた。

授業は「自分が最も気になることは」としてグループで意見を交わし、時間が来たところでメンバーを組み替えて意見交換する「ワールド・カフェ」と呼ばれる手法。先進国サミットのように和やかなムードで他人の考えを理解するため机にバラの造花を飾り、軽音楽を流す、肩の凝らない雰囲気づくりも演出された。これらを各自のはがき新聞にまとめたが、生徒からは「人間はわがまま。減らすのもたいへんだが、まずは入れないこと」などの意見もあった。

一方、石川教諭は「節度ある生活」として、豊富な食材に恵まれ、食事への感謝の気持ちを忘れがちな児童の「給食の食べ残し」問題を取り上げた。養殖エビの輸入第2位のタイから来た留学生がパーティーで大量に余す日本の食材の使い方を嘆く文章や、給食に感謝する気持ちをつづった中学生の投稿記事などを使い、「嫌いなものでも食べる努力をしたい」という児童の意志を引き出した。

大会では池田町立高島小の森田昌宏教頭による「新聞スクラップ講座」も行われた。十勝毎日新聞や北海道新聞を使いスクラップの仕方を「伝授」した。自身、スクラップ活動の授業を多く手がけた森田教頭は反省点なども踏まえ、「導入ではなく、新聞を単元のまとめとして使えば学んだことを確認できる」と幅広い活用法を指摘した。

市原教諭の授業を聞く5年生のクラス

「分科会会場や日程に工夫を」
青森大会アンケート

7月25、26日に青森市で開かれた第16回ＮＩＥ全国大会で日本新聞協会は参加者アンケートをまとめた。評価する意見が多い半面、「分科会の会場が離れている」など課題を指摘する声も出た。

大会には全国の教職員、新聞関係者ら850人が集まった。

調査（回答数57）では初参加が28人と最多で、2～4回13人だったが、10回以上が5人（最高は毎回の16回）いた。「東北開催で良かった」など、運営におおむね満足する評価が目立った。

ただ日程について「学校によって1学期が終わっていない時期。もう少し遅い時期がよかった」「各会場が離れている」「送迎バスがあれば」などの意見も出た。

初日に行われた北川達夫・日本教育大学院大学客員教授の記念講演について「フィンランドの取り組みが分かり、興味深かった」とする好意的評価の一方で「新聞活用の話は新鮮味に欠ける」など批判的なものもあった。

全道高校新聞研究大会
命の尊さ伝えよう

高校の新聞局員が学校新聞のあり方や、取り巻く問題について考える「第55回全道高校新聞研究大会」が10月5日から3日間、旭川市で開かれた。

約300人が参加。「いのちの輝き 新聞でつなぐ未来へのバトン」をテーマに、戦争と平和、東日本大震災などを焦点に生徒主体の実行委が内容を企画した。辛い出来事から目を背けずに事実を伝える報道の意義を再確認した。

実行委は4年前から開催に向けて話し合い、その模様を寸劇にした。「戦争の話をすると暗い気持ちになるから嫌だ」「原発事故を取り上げると、親が電力会社で働いている人と気まずくなる」と訴える声も出る中、論議を重ねて「こんな大きな問題を、新聞局として避けることはできない」と決断する様子を熱演した。

開会式では、ドキュメンタリー映画監督の藤本幸久さんが講演。米軍が十代の若者を訓練する様子や沖縄・辺野古基地建設に反対する住民の苦闘を映像などで紹介した。パネル討論で生徒3人が「戦争は犠牲と復讐の繰り返しになることを同世代に伝えるべき」「泊原発で事故があれば、私たちも被害者。『フクシマ』は人ごとではないと訴え続けなければ」と提言した。

締めくくりで同監督は「私の仕事は耳をそばだてなければ気づかないような声を集めること。みなさんも身の回りの『小さな声』をつかみ、何かを変えよう」と声援を送った。

藤本監督（左）の講演を受け、高校生が提言したパネル討論

現場で読み解く 新学習指導要領

4

PISA上位のフィンランド 学びと生活 新聞で結ぶ

熊本大大学教育機能開発総合研究センター准教授
渡邊 あや

小学校で新しい学習指導要領が本年度から全面実施されている。その改訂の、目玉の一つとされるのが言語活動の充実。これまで国語の領域と捉えられがちだった「言語力の育成」を教科横断的に行うことを目指した取り組みが進んでいる。

■■■

こうした考え方に少なからぬ影響を与えたとされるのが、フィンランドの事例である。

経済協力開発機構（OECD）が行う国際学力調査PISAにおける好成績により、世界中から注目されている。言語力を、知識基盤社会を生き抜くための基礎的な力と捉え、その育成に精力的に取り組んできた。

このことが象徴的に表れているのが1994年に告示された『全国教育課程基準』（日本の学習指導要領に相当）である。

「母語は、すべての学習の基礎となるもので、学習の内容であるだけでなく、学習の方法でもある」と明記するなど、母語そして言語力を、教科を超えた存在として、学びの基盤に位置づけた。

さらに、「母語はすべての学習に関連付けられるべきものであり、コミュニケーション力、読む力、書く力は、すべての科目を通じて育まれる」として、その育成における教科横断的取り組みの必要性にも言及している。

こうした言語力観は、現行の教育課程（2004年告示）でも引き継がれ、学びの対象として、またツールとして、その重要性が認識されている。

■■■

1994年の『全国教育課程基準』は、NIEにも大きな意味を持つものであった。その中に、新聞を含む、メディア教育に関する内容が盛り込まれたのである。たとえば小学校では、新聞づくりや記事の体裁など、メディアとしての新聞を学ぶ単元が設けられている。

教育課程基準が「新聞を学ぶ」ことを明記した一方、「新聞で学ぶ」ことも、この年以降、急速な広がりを見せている。そのきっかけの一つとなったのは、NIE推進を目的として設定された「新聞週間」である。

毎年2月に各学校での活動を新聞協会など、関係諸団体が支援している。

■■■

こうした取り組みの結果、フィンランドの基礎学校（日本の小・中学校に相当）におけるNIEの実施率は『全国教育課程基準』の改訂の前後で66％（1991年）から96％（1999年）へと拡大した。

NIEの急速な進展の背景にあるのは、こうした直接的な取り組みだけではない。フィンランドの教育は、子どもたちが日々生きる生活や社会に根差した教育を行うこと伝統としてきた。

子どもや学校を取り巻く環境が大きく変化し、子どもたちの学びと現実の世界とを結び付けることが必ずしも容易ではなくなる中、これをつなぐツールとして新聞が活用される機会が増えているのだろう。

日常生活と学びをつなぐことは、日本の教育においても大きな課題だ。実際、PISAは、学びに対する道具的動機づけが弱く、意義を見いだしきれない日本の子どもたちの姿を明らかにした。

こうした課題に、NIEが解決のための糸口を与えてくれるかもしれない。フィンランドにおけるNIEの取り組みは、われわれに多くの示唆を与えてくれる。

わたなべ・あや　広島大大学院博士後期単位取得退学。日本学術振興会特別研究員などを経て現職。専門は比較国際教育学。主著に『フィンランドに学ぶ教育と学力』（明石書店、分担執筆）など。1973年、愛媛県松山市生まれ。

編集後記

○…少女時代に、いまのチェコ共和国でロシア語教育を受けた通訳兼エッセイストの故米原万里さんが、ロシアの国語教育の特徴として「わからないことばがあっても古典を大量に読ませ、自分のことばで要約させていく手法」を紹介している。

○…この54号の、熊本大の渡邊准教授の寄稿を読んでフィンランド型教育にも通じるものがあると感じた。かつて北欧の小国だった、この国がなぜ世界の脚光を浴びるようになったのか。歴史的にロシアの支配と闘いながら国際学力競争の中でなぜここまで来れたのか、という疑問も解けてくる。

○…文部科学省の新学習指導要領では読む力を育む「本や文を読む」、編集や記事の書き方に注意しながら新聞を読むことに眼目が置かれた。フィンランド式に読書の中で考えさせる、これまでの「暗記主義」とは異なる「分析的理解」だ。「読書は一番苦痛のない学習法で、読書こそが言葉を身につける最も良い方法」と米原さんも講演の最後で結んでいる。（大）

お知らせ

稚内・宗谷で初のセミナー

当協議会主催の第1回NIE稚内・宗谷セミナーは11月5日（土）午後2時から稚内市立図書館集会室（稚内市大黒4の1）で開かれる。まず基調講演があり、NIEアドバイザーの菊池安吉・旭川市立旭川中校長が「新学習指導要領とNIE」をテーマに講演する。実践発表と助言者は次の通り。

▽発表者　稚内市立富磯小・高橋正一教諭、旭川市立常盤中・小林直樹教諭、留萌高・増子優二教諭

▽助言者　宗谷教育局教育支援課義務教育指導班・千代隆志指導主事、稚内市教育研究所・高井徳廣所長